

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)及び東日本大震災復興特別会計を合算した文部科学省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務状況
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

文部科学省の業務等の概要

- 【所掌する業務の概要】
文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツ及び文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。
- 【定員】
2,122人(平成29年度末現在)
- 【歳入歳出決算の概要】
(一般会計)
●歳入 収納済歳入額 293億円
●歳出 支出済歳出額 5兆6,049億円
- (エネルギー対策特別会計)
●歳入総額 1,102億円
●歳出総額 1,092億円
●歳計剰余金 10億円
- (東日本大震災復興特別会計)
●歳入 収納済歳入額 21億円
●歳出 支出済歳出額 521億円

参考情報

① 公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 101兆1,250億円、本年度公債発行額 3兆8,913億円、本年度利払費 8,309億円

文部科学省 平成29年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減		前年度	29年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	3	1	△ 1	賞与引当金	1	1	0
前払金等	17	18	1	退職給付引当金	321	295	△ 26
貸付金	2,710	2,768	58	その他の負債	3	2	△ 0
償還免除引当金	△ 31	△ 27	3				
有形固定資産	340	348	7				
国有財産(公共用財産除く)	289	302	12				
物品	51	46	△ 4				
無形固定資産	0	0	0	負債合計	326	299	△ 27
出資金	9,711	9,646	△ 65	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	20	20	△ 0	資産・負債差額	12,446	12,477	30
資産合計	12,772	12,776	3	負債及び資産・負債差額合計	12,772	12,776	3

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
人件費	73	70	△ 3
退職給付引当金等繰入額	9	9	0
義務教育費国庫負担金	1,527	1,532	5
補助金等	1,923	2,002	78
委託費等	67	64	△ 2
運営費交付金	1,757	1,773	15
庁費等	12	12	0
減価償却費	12	10	△ 1
貸倒引当金繰入額等	31	27	△ 3
資産処分損益	6	0	△ 5
出資金評価損	79	156	76
その他の業務費用	76	74	△ 1
本年度業務費用合計	5,576	5,734	158

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	12,464	12,446	△ 17
本年度業務費用合計(A)	△ 5,576	△ 5,734	△ 158
財源合計(B)	5,591	5,657	65
主管の財源	32	29	△ 3
配賦財源	5,556	5,625	68
その他の財源	1	2	0
資産評価差額等	△ 33	108	141
本年度末資産・負債差額	12,446	12,477	30
(参考) (A) + (B)	15	77	62

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
業務収支	3	1	△ 1
財源	5,595	5,659	64
業務支出	△ 5,591	△ 5,658	△ 66
財務収支	△ 0	△ 0	△ 0
リース債務返済支出等	△ 0	△ 0	△ 0
本年度収支(業務収支+財務収支)	2	1	△ 1
資金への繰入等	2	1	△ 1
資金残高等	0	0	0
本年度末現金・預金残高	3	1	△ 1

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- (貸借対照表)
 ・貸付金 2兆7,686億円(+584億円)
 ・有形固定資産 3,482億円(+76億円)
 ・出資金 9兆6,461億円(△656億円)
 ・償還免除引当金 △279億円(+31億円)
 ・退職給付引当金 2,950億円(△265億円)
- (業務費用計算書)
 ・義務教育費国庫負担金 1兆5,327億円(+51億円)
 ・補助金等 2兆23億円(+785億円)
 ・運営費交付金 1兆7,732億円(△158億円)
 独立行政法人運営費交付金 6,805億円(+266億円)
 国立大学法人運営費交付金 1兆926億円(△108億円)
 ・出資金評価損 1,564億円(+765億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
 貸付金…対日本学生支援機構 + 573億円
 国有財産…国有財産台帳の価格改定等による増 + 125億円
 出資金…国有財産台帳の価格改定等による減 △ 656億円
 (負債)
 退職給付引当金…見込額の減 △ 265億円
- 業務費用計算書
 補助金等 + 78億円
 出資金評価損 + 76億円
- 資産・負債差額増減計算書
 本年度業務費用合計と財源合計との差額 775億円
 (左記(A)+(B)により算出)
 ⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
 業務支出…
 補助金等 + 783億円
 独立行政法人運営費交付金 + 266億円
 出資による支出 △ 245億円